

「新しい東北」 各種施策の進捗状況

平成28年5月版

◇ 「新しい東北」 の施策体系	・ ・ ・	1 ～ 2
◇ 「新しい東北」 先導モデル事業	・ ・ ・	3
◇ 「新しい東北」 官民連携推進協議会	・ ・ ・	4 ～ 5
◇ 地域づくりネットワーク	・ ・ ・	6 ～ 8
◇ 企業連携グループ	・ ・ ・	9 ～ 13
◇ 復興金融ネットワーク	・ ・ ・	14
◇ 「WORK FOR 東北」	・ ・ ・	15 ～ 16
◇ 「新しい東北」 官民共同PR事業	・ ・ ・	17

「新しい東北」の創造（概要①）

「新しい東北」の基本的な考え方

- 平成24年12月26日（安倍内閣初閣議）に閣議決定された「基本方針」において、「単なる『最低限の生活再建』にとどまることなく、創造と可能性の地としての『新しい東北』を作り上げる」こととされた。
- 被災地は、**日本全国の地域社会が抱える課題（人口減少、高齢化、産業の空洞化等）が顕著。**
- インフラや住宅等（ハード）の復旧が進みつつある中、「まちの賑わい」を取り戻すためには、「**人々の活動（ソフト）**」の復興が必要。具体的には、「**産業・なりわいの再生**」と「**コミュニティの形成・地域づくり**」に取り組むことが必要。
- 国・自治体のみならず、企業・大学・NPOなど、**民間の人材やノウハウを最大限に活用**しながら、全国のモデルともなり得る挑戦的な取組を推進してきたところ。今後は、被災地での普及・展開を図る。

取組方針と今後の強化方針

取組方針	施策	今後の強化方針
(1) 先導的な取組の加速化とその普及・展開	先導モデル事業 地域づくりネットワーク 等	○先進的な取組の「普及・展開」の強化 ○民間等の関係者との連携強化 ○全国的な情報発信の強化
(2) 民間の人材・ノウハウ・資金の活用	WORK FOR 東北 企業連携グループ 復興金融ネットワーク 等	
(3) 情報共有・マッチングに向けた場づくり	官民連携推進協議会 等	

「新しい東北」の創造（概要②）

具体的な取組

(1) 先導的な取組の加速化とその横展開

①先導モデル事業（H25～H27）

- ・復興事業を行うNPOや民間企業などに対し、住民参加の検討会開催や、専門家の招へいなどに要する費用を支援（H26年度まで延べ161事業を支援、H27年度は55事業を選定）

②地域づくりネットワーク（H27.2～）

- ・被災自治体間で、コミュニティ形成などの成功事例やノウハウを共有・意見交換
- ・被災自治体に対し、住民との意見交換会開催のアドバイス、専門家派遣といったノウハウ・アイデア面でのきめ細かな支援を実施【自治体版ハンズオン支援事業】

(3) 情報共有・マッチングに向けた場づくり

○官民連携推進協議会（H25.12～）

- ・ウェブで支援情報やイベント情報などを発信し、会員（企業、大学、NPO、自治体等）で情報共有
- ・会員間で支援活動などの情報交換（交流会）を実施
- ・民間と共同で、「食品のお土産」、「東北の良さをPRするCM」のコンテストなどを行うことにより、風化・風評被害対策も意識した情報を全国に発信

(2) 民間の人材・ノウハウ・資金の活用

①WORK FOR 東北（H25.10～H28.6）

- ・まちづくりや観光振興などでノウハウを持つ民間人の被災自治体への派遣を支援。
（H27年9月30日までに122名を派遣）

②企業連携グループ（H27.4～）

- ・地方自治体や官民の支援機関において企業支援を担当する職員の支援活動が円滑に行えるように、施策等の情報共有・協力関係の構築の場を提供。
【企業復興支援ネットワーク】
- ・被災地で新たな事業を立ち上げる企業やまちづくり会社設立を検討中の協議会等に対して、豊富な経験・ノウハウを持つ専門家・専門機関が、単なる助言にとどまらず企業等と協働しながら事業化を集中支援。
【専門家派遣集中支援事業】
- ・被災地の水産加工業等が抱える「販路開拓」等の課題の克服に向け、支援に取り組む民間企業や団体等が互いの情報を共有。互いの強みを活かした連携を推進。
【販路開拓支援チーム/H26.11～】

③復興金融ネットワーク（H26.7～）

- ・産業復興に関する金融面での現状などについて、金融機関との情報交換の場を設置
- ・ビジネス面での優れたアイデアを表彰
【ビジネスコンテスト/H25～】

「新しい東北」先導モデル事業

「新しい東北」の実現に向け、被災地で既に芽生えている先導的な取組を育て、被災地での横展開を進め、東北、ひいては日本のモデルとしていくため、先導的な取組を幅広く公募し、支援するもの。（平成25年度は66事業、平成26年度は95事業、平成27年度は55事業の計216事業を支援。）

【平成26年度及び平成27年度の事業例】

子どもの成長を育む地域の遊び場づくり

ボランティア等の地域住民が積極的に参加する、新しい子どもの遊び場づくり活動を実践。災害公営住宅等における新たな地域コミュニティの形成にも寄与。



保育所等と連携した高齢者の健康づくり

仮設住宅の高齢者が保育所・幼稚園で子どもと一緒に給食を食べ、ふれあうことにより、孤食の解消や、生活の不活発化を原因とする心身機能の低下等の課題に対応するとともに、高齢者の生きがいを創出。また、栄養士会の管理栄養士が栄養指導を実施。



温泉熱を活かした六次化産業創出

活力ある「エコ温泉地」を目指し、温泉熱エネルギーを活用した植物工場による野菜・果物栽培、バイナリー発電の冷却水を利用した陸上養殖等を実施。これらの生産物による六次化商品の開発や、エネルギー体験型ツアー商品の開発を実施。



津波避難訓練等における訓練プログラムの開発・検証

沿岸地域の自治体へヒアリングを行い集まった課題、問題点をベースに複数の避難訓練プログラムを作成し、選択できるようにする取組を実施。また、避難訓練の習慣化を目的に、ワークショップ等のイベントと併せて訓練を実施。



浜の未利用資源の高機能性食品化

持続可能な地域産業の確立に向けて、市場では流通していなかった未利用の水産物を活用。「機能性」と「高付加価値化」に焦点を当てた新商品を開発。



地域におけるスマートフォン等でのカード決済の導入

初期費用が低廉なモバイル端末を使ったクレジットカード決済の仕組みを、地域の小売店・飲食店等で一斉に導入し、消費の誘発による地域経済の活性化を図る。併せて、決済手数料の一部を地域に還元する仕組みを構築。



インターンシップを通じたU・Iターン促進

岩手県内外の学生が岩手県内企業でのインターンシップに参加し、地元企業の課題解決や新規事業に取り組むことにより、U・Iターンに繋げることを目指す取組を実施。



「東北百貨店 推奨ブランド」の育成

百貨店の現役バイヤーやOBの知識・情報力・経験を投入し、商品開発のアドバイスをを行い、「支援」から「協働」による東北の優れた製品の販路拡大を目指し、カタログの作成や全国へのプロモーションを実施。



「新しい東北」官民連携推進協議会

被災地で事業展開されている多様な主体（企業・大学・NPO等）による取組について、情報の共有・交換を進め、様々な連携を推進。【平成25年12月設立】

設立発起人

- 経済団体
経団連会長、同友会代表幹事、日商会頭
- 金融機関
政投銀社長、3メガ（みずほ、BTMU、SMBC）の頭取等、
信金中金理事長、全信組連理事長、
地銀（岩手、七十七、東邦）の頭取
- 自治体
岩手県知事、宮城県知事、福島県知事
- 大学
岩手大学長、東北大総長、福島大学長
- 連携復興センター
いわて連復、みやぎ連復、ふくしま連復の代表等

「新しい東北」官民連携推進協議会

代 表：経団連会長、同友会代表幹事、日商会頭

副代表：その他の設立発起人団体のトップ等

会 員：944団体・法人の役員等（平成28年5月時点。代表・副代表を含む。）

- ・経済団体（商工会議所、商工会等）
- ・各種協同組合（信金、信組等）
- ・民間企業（経済団体所属の企業）
- ・NPO法人（連復の推薦法人）
- ・公益社団・財団法人
- ・独立行政法人、大学等
- ・地方自治体
- ・関係省庁

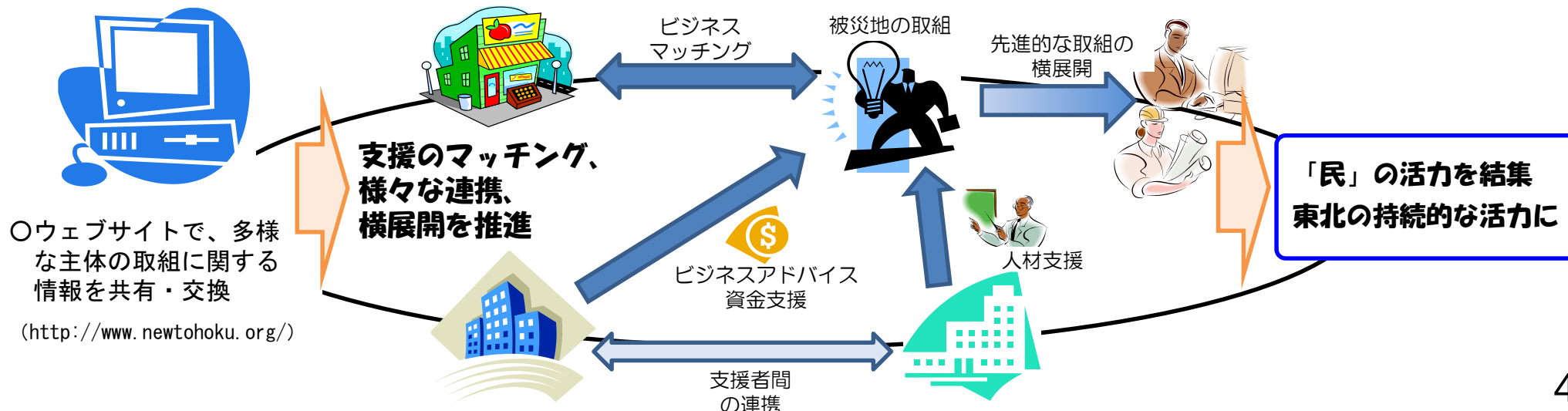
事務局：復興庁（一部、みずほ総合研究所株式会社に委託）

活動内容：専用ウェブサイトでの情報共有・交換（平成26年1月21日稼働）
交流会の開催

平成25年度 仙台で開催

平成26年度 盛岡、郡山、仙台で開催

平成27年度 被災地に加え、東京と関西でも開催



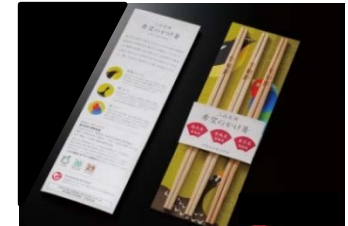
「新しい東北」官民連携推進協議会 実績

※ 会員アンケートの結果を元に、主な事例を記載。

協議会がきっかけで生まれた会員間の連携

(1) 取引先の開拓

- 復興ビジネスコンテスト2014での大賞受賞をきっかけに、メディアへの露出の増加、県の関係者等からの受注、ノベルティとしての提供の打診が実現。【株式会社磐城高箸】
- 交流会で出会った企業の紹介により、書店での催事販売を開始し、常設販売に発展。【株式会社WATALIS】



(2) 事業者と支援制度等とのマッチング

- 協議会でNPO法人ETICの右腕派遣の制度を知り、同制度を利用して仮設店舗の店主を募集したところ、マッチングが実現し、事業が進展。【ふるさと豊間復興協議会、特定非営利活動法人コミュニティ・アソシエーション美しい街住まい倶楽部】
- 交流会で出会った一般社団法人RCFからの紹介により、福島県川内村を百貨店OBが訪問し、地元の商品20品目についてのアドバイスを実施。【日本百貨店協会】
- 交流会で復興支援アドバイザー制度を紹介し、相談を受けた企業への派遣を実施。【中小企業基盤整備機構】

(3) 様々なネットワークの拡大

- 会員交流会での出会いをきっかけに、独立行政法人都市整備機構が復興支援活動を行っている岩手県山田町、岩手県陸前高田市において、インクリメントP社の技術を用いて、震災前の地域の動画を上映。【独立行政法人都市整備機構、インクリメントP株式会社】
- 交流会（7/26@遠野）での出展者間の交流をきっかけに、交流会終了後、トヨタ財団とNPO法人カリタス釜石が大船渡市を訪問し、意見交換を実施。【トヨタ財団、NPO法人カリタス釜石、大船渡市】



「地域づくりネットワーク」

- 「新しい東北」の横展開等を通じて、各地域の課題に応じた「新しい挑戦」を推進するため、「新しい東北」官民連携推進協議会の下に、被災地自治体をメンバーとする「地域づくりネットワーク」を設立。
- 「ノウハウや情報の共有」「課題解決のサポート」「自治体組織の活性化支援」の3本柱で取組を実施。
- 取組の実施に当たっては、「地方創生」とも連携。復興の新しいステージにおいて、被災自治体が「自立」を目指していく上で、地方創生の施策も十分に活用できるよう、きめ細かな支援を実施。

取組の3本柱	平成28年度の主な取組（予定）	平成27年度の主な取組
ノウハウや情報の共有	交流会の開催（年3回程度） ・地域づくりの代表事例 ・先導モデル事業等のノウハウ ・自治体間の意見交換（課題、経験等） 等 自治体との意見交換の実施（夏期・冬期） ・被災自治体を復興庁が直接訪問して意見交換を実施。「新しい東北」の情報提供や、今後に向けた意見交換を実施。	交流会の開催（7月、10月、2月） 自治体との意見交換の実施（夏期・冬期）
課題解決のサポート	自治体版ハンズオン支援（4月～翌3月） ・新たな取組に挑戦する自治体に対し、自治体のニーズに応じたきめ細かな支援を実施（山田町、福島市、郡山市、いわき市、国見市、楡葉町、葛尾村、飯舘村、川内村）	自治体版ハンズオン支援事業の実施 ・第1弾：久慈市、塩竈市、郡山市、川内村（5月～翌3月） ・第2弾：山田町、東松島市、福島市、いわき市、飯舘村（10月～翌3月）
自治体組織の活性化支援	組織活性化研修の開催 ・被災地の自治体職員を対象とした研修を実施 - 組織活性化事例の共有（交流会で共有）	組織活性化研修の実施（9月1日～4日） ・「地方創生」の代表事例（島根県海士町）を舞台として、組織活性化に資するような研修を実施。（事前と事後にも研修を実施）

地域づくりネットワーク（メンバー一覧）

（平成28年5月現在：71団体）

青森県

2団体

青森県 八戸市

岩手県

15団体

岩手県 田野畑村
宮古市 普代村
大船渡市 野田村
北上市 洋野町
久慈市
遠野市
陸前高田市
釜石市
大槌町
山田町
岩泉町

宮城県

24団体

宮城県 亘理町
仙台市 山元町
石巻市 七ヶ浜町
塩竈市 利府町
気仙沼市 大郷町
名取市 色麻町
角田市 加美町
多賀城市 涌谷町
岩沼市 女川町
登米市 南三陸町
栗原市
東松島市
大崎市
川崎町

福島県

30団体

福島県 只見町
福島市 金山町
会津若松市 中島村
郡山市 棚倉町
いわき市 塙町
白河市 玉川村
須賀川市 浅川町
相馬市 古殿町
二本松市 広野町
田村市 楡葉町
南相馬市 富岡町
伊達市 川内村
本宮市 浪江町
国見町 葛尾村
川俣町 飯舘村

オブザーバー

いわて連携復興センター、みやぎ連携復興センター、ふくしま連携復興センター

平成28年度 自治体版ハンスオン支援事業

○地域の抱える課題の解決に向けて新たな取組を行う自治体を対象として、各自治体の取組状況やニーズに応じたきめ細かな支援を実施。（平成27年度からの継続）

○支援対象自治体は、「地域づくりネットワーク」のメンバーを対象とした公募手続を経て、岩手、福島各県内の9自治体を支援。

支援対象自治体	支援対象事業の内容（仮）
岩手県山田町	○コーディネーターが「エコツーリズム・体験型観光の推進」に向けて活躍できる体制・環境づくり
福島県福島市	○福島市民家園を活かした交流人口拡大プロジェクト
福島県郡山市	○風評払拭と新たな6次産業化に向けたKORIYAMAフードディレクションプロジェクト
福島県いわき市	○文化創造都市いわきを目指した共創モデル事業
福島県国見町	○地域全体での子育て・教育“復興を担う人づくり”プロジェクト
福島県楢葉町	○学校再開に向けた地域全体での子どもを支える体制づくりに係る取組
福島県葛尾村	○美しい農がある風景を再び、かつらお農業再生プロジェクト
福島県飯舘村	○住民一人ひとりに寄り添うまでいな村農業再生プロジェクト
福島県川内村	○地方創生を目指して「オール川内」で取り組む交流増大プロジェクト

企業連携グループの設置

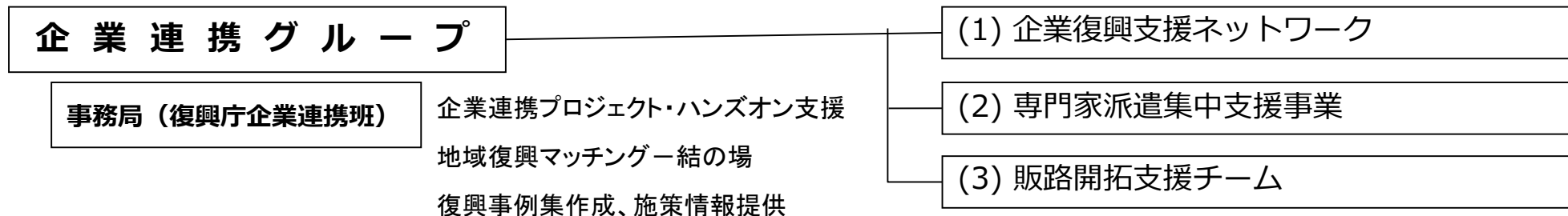
- 産業復興の中核を担う被災地域の民間企業による創造的な事業活動への挑戦を、効果的に支援するため、地方自治体、産業支援機関、商工会議所・商工会等の企業支援担当者、企業支援の専門家、民間復興支援団体・組織等の連携体制（企業連携グループ）を構築し、企業復興支援体制を強化する
- 同グループを官民連携推進協議会の下に設置し、民間活力を被災地域の産業復興に投入する。
- 同グループの事務局を復興庁企業連携班が担い、ハンズオン支援、結の場など、これまでの企業連携支援の取組でも、この支援体制を活用し、支援活動を強化する。

1. 新たな取組内容

多様な機関から提供される多様な産業復興施策を、地方自治体、産業支援機関、商工会議所・商工会等の担当職員等を通じて、現場の企業に浸透させるとともに、各種専門家の知識・ノウハウや、民間復興支援団体・組織の支援活動を提供する。このため、新たに以下の体制整備と取組を実施。

- (1) 官民関係機関の担当職員間での施策情報、支援ノウハウ等の情報共有、復興庁等からの情報提供の強化
- (2) 専門家集団の形成と専門家が有する知識・ノウハウ等の積極的な提供により、復興庁担当者や地域の企業復興支援担当者による被災地企業の支援を強化
- (3) 特に、販路開拓等については、民間復興支援団体の交流・連携の場を設け、各団体が自ら企業を支援するとともに、復興庁職員や企業復興支援担当者等の支援活動をサポートする。

2. グループの構成



企業連携グループ 企業復興支援ネットワーク

【27年度新規】

官民の支援機関（下記参照）において、実際に企業支援を担当する職員をメンバーとして登録し、情報共有・協力関係の構築の場を提供。

1. 取組内容

官民の支援機関で企業支援を担当する職員の支援活動が円滑に行えるように、施策等の情報共有、支援ノウハウ向上、個別企業支援のサポートのため、以下を実施。

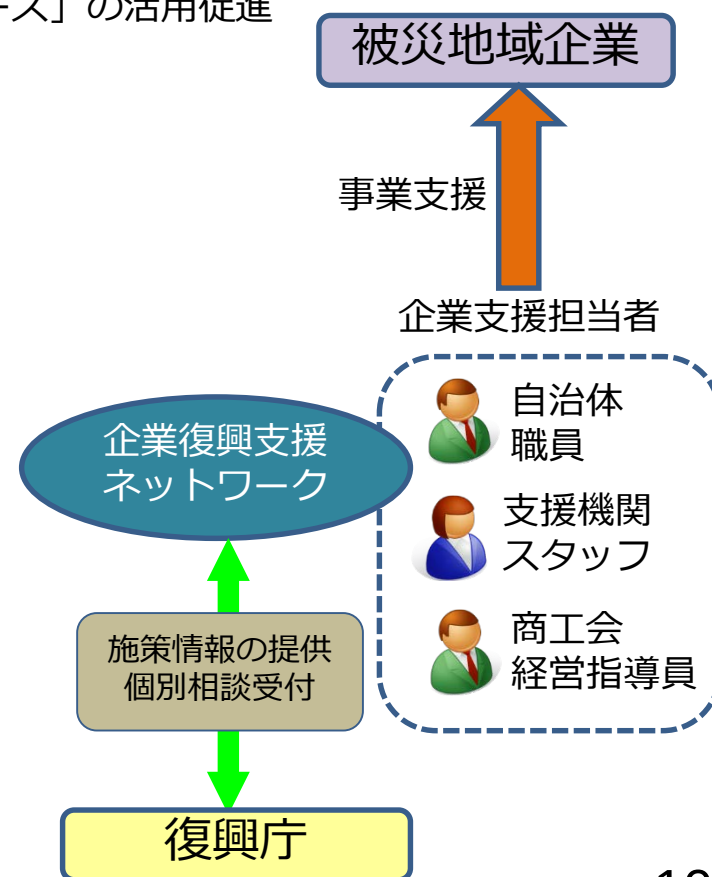
- (1) 「企業復興支援メールマガジン」の発信、「復興支援施策データベース」の活用促進
- (2) 関係省庁各種施策に係る説明会開催
- (3) ネットワーク登録メンバーからの個別相談受付
- (4) 専門家プールを活用したハンズオン支援体制の提供
- (5) ネットワーク登録メンバーや専門家プールを活用した事案解決例（ベストプラクティス）の紹介

等

2. ネットワークに参加する企業支援担当者が所属する支援機関

- 関係省庁地方支分局
- 県、市町村
- 産業支援機関（産業振興センター、工業技術センター 等）
- 商工会議所、各県商工会連合会、商工会
- 参加を希望する認定経営革新等支援機関（金融機関、中小企業診断士、税理士等） 等

⇒2016/5現在 588名登録



企業連携グループ 専門家派遣集中支援事業

【27年度新規】

- 被災地企業の復興に必要な専門知識・ノウハウを有する高度な専門家・専門機関を選定・登録
- 被災地で新たな事業を立ち上げる企業等に対し、専門家・専門機関が、単なる助言にとどまらない集中支援を実施。受動的な相談対応だけでなく、個々の企業の不足する経営資源や市場情報等に応じて専門家等を積極的に提供
- 併せて専門家等の情報をHP等を活用して公表し、事業者による専門家の活用を促進
- 専門家によるより効果的な支援のため、必要な専門機関等による市場調査・製品評価等も実施

被災地企業の
新規事業等

新商品・サービスの開発

市場調査 → 商品開発企画 → 試作品
制作・テスト販売 → 生産・販売体
制確立 → 新規顧客獲得 など

既存商品の高付加価値化

顧客情報活用 → ブランド戦略 →
製品評価・改良企画 → 生産販
売体制改善 など

生産性向上・効率化

生産工程改善・省力化設備導入
衛生管理強化
業務の見える化・IT化推進 など

商業施設開発

商圈分析 → 開発計画策定 →
出店者調整 → 建築コスト削減
→ 販売促進 など

集中支援

【集中支援のパターン】

- ① 専門家による調査・分析
と経営者との面談に基づく
改善提案（プロデュース）
- ② 調査業務等の外部専門機
関の能力活用（アウトソー
シング）
- ③ 専門家と事業者との協働
による支援実行（ハンズオ
ン支援）

専門家による 継続的な助言指導・実務支援

（例）

- 経営者のビジネスプラン作成協力
- 商品コンセプトのアイデア出し
- ブランドストーリーの設定
- 販売戦略の作成・着手
- 生産工程、品質管理の改善案作成



専門家の集中支援に必要な 専門機関による調査・評価等

（例）

- 市場規模、競合品動向調査
- 商圏分析
- 試作品の分析・評価
- 顧客ニーズ調査
- 製品の性能・安全性評価
- 製造原価分析
- 商品・パッケージデザインの作成
- テスト販売の実施

販路開拓支援チームについて

被災地の水産加工業が抱える課題

- 水産加工業は、被災地の基幹産業。国の補助金等により、施設・設備は復旧しつつある。
- 一方、被災事業者に対するアンケートによれば、震災前の水準に売上げが回復していると答えた事業者は19.4%。
(被災企業全体では40.3%)
- 現在の経営課題について、「人材の育成・確保」や「販路の確保」を挙げた事業者が多い。

販路開拓支援チームを立ち上げ、民間のノウハウを最大限に活用！

活動理念

上記課題の克服に向け、被災地支援に取り組む民間企業・団体等や行政が一堂に会し、互いの情報を共有。互いの強みを活かした連携を進め、民間企業等のノウハウを最大限に活用した新たなアクションを生み出す。

活動の方向性

1. 被災地事業の持続的成長を目指す

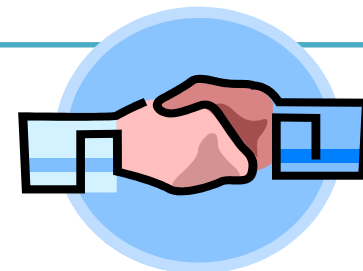
顧客の視点に立った商品開発や顧客獲得に向けた効果的なコミュニケーション等、持続的成長に必要と考えられる取組を進める。

2. 地域内の連携・協働を促す

地域の事業者に、連携・協働（ロットの拡大、新商品開発等）を促す。

3. サプライチェーン全体で新たなアクションを生み出す

サプライチェーン（製造、卸、物流、小売り等）全体で、販路開拓に向けた新たなアクションを生み出す。



これまで、4回、本チームの交流会を開催

企業連携グループ 販路開拓支援チーム

メンバー一覧（平成27年3月現在）

（50音順）

<メンバー>

- 一般社団法人 RCF 復興支援チーム
- いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会
- 特定非営利活動法人 E T I C.
- 麒麟株式会社
- Google イノベーション東北
- さんりくチャレンジ
 - ・一般社団法人さんりく未来推進センター
 - ・三井住友海上火災保険株式会社 経営サポートセンター
- 信金中央金庫
- 一般社団法人 新興事業創出機構
- 全国信用協同組合連合会
- 全国水産加工業協同組合連合会
- 東北イノベーション推進室（PwC）
- 東経連ビジネスセンター
- 東北未来創造イニシアティブ
- 日本加工食品卸協会
- 公益財団法人 日本財団
- 日本スーパーマーケット協会
- 日本百貨店協会

- 一般社団法人 日本フードサービス協会
- 一般社団法人 日本物流団体連合会
- 株式会社 東日本大震災事業者再生支援機構
- 一般社団法人 東の食の会
- 一般社団法人 北海道総合研究調査会（HIT）
- 一般社団法人 MAKOTO
- 公益財団法人 三菱商事復興支援財団
- ミュージックセキュリティーズ株式会社
- 一般社団法人 ワカツク

<協力団体>

- 公益社団法人 経済同友会
- 一般社団法人 日本経済団体連合会
- 日本商工会議所

<オブザーバー>

- 経済産業省 東北経済産業局
- 水産庁

※ 販路開拓支援チームは、「新しい東北」官民連携推進協議会の下に設置。事務局は復興庁。

復興金融ネットワーク（「新しい東北」官民連携推進協議会 投融資促進分科会）

- 官民連携推進協議会の下に、金融機関等から構成される「復興金融ネットワーク（投融資促進分科会）」を平成26年7月に設置。（平成28年2月現在、メンバーは34団体）
- 金融機関等に産業復興に関する情報を積極的に提供し、被災地での新たな資金供給の創出を目指す。官主導の取組による復旧から、民主導の取組による本格的な復興への橋渡し。
- 被災地の事業者に対して資金供給を呼び込むことを目指し、復興ビジネスコンテストを開催して優良な取組を発掘するとともに、事業化・事業の発展に向けた効果的な支援を実施。

【メンバーに対する情報提供・交流】

○メンバーとの意見交換会：26年8月5日

- ✓ メンバーと復興大臣・復興大臣政務官が出席
- ✓ 被災地の産業復興に向けた、官民による支援の在り方等について意見交換を実施

○復興金融ネットワーク交流会

- ・第1回：26年9月29日、盛岡市
- ・第2回：26年11月26日、郡山市
- ・第3回：27年2月8日、仙台市
- ・第4回：27年7月4日、東京都
- ✓ メンバーに加え、各県下の金融機関等が参加
- ✓ 各県の事例、メンバーの取組状況を共有するとともに、産業復興に関する意見交換を実施
- ・第5回～7回：平成27年9月～12月
- ✓ 小グループでテーマごとに議論（懇談会）
- ・第8回：平成28年2月
- ✓ 上記懇談会の議論の結果を共有
- ✓ 『復興金融事例集』を公表

【復興ビジネスコンテスト】

○被災地における地域産業の復興や地域振興に資する事業・事業プランを募集



・27年度 大賞

株式会社バンザイファクトリー
（岩手県陸前高田市）

「三陸の未利用資源を使用した健康配慮型「三陸甘露煮」」



- ・未利用であった水産資源を活用し、一次生産者の収益を向上
- ・「砂糖」と一般的な「醤油」を使わない健康に配慮した製法
- ✓ 27年度は大賞のほか、優秀賞7件、協賛企業による企業賞9件を表彰
- ✓ 受賞者に対して、事業のPRを行う場の提供や、経営指導を行う専門家の現地派遣などのアフターフォロー支援を実施

「WORK FOR 東北」の事業概要

被災自治体が復興を進める上で民間の専門人材を必要とする場合、

- ・被災自治体のニーズ
- ・働く意欲のある民間人材

をマッチングし派遣の実現を支援するとともに、派遣後の研修等を行う取組

【平成25年10月始動】

（平成25年度：復興庁委託事業、平成26・27年度：日本財団実施事業（復興庁協働事業））

マッチングし、人材を派遣

被災地外
（派遣元）



民間企業等

【主な活動内容】

1. 人材募集（個人向け、企業向け説明会等）
2. 企業等への訪問
3. 被災地の団体のニーズ把握（個別訪問）
4. マッチング
5. 派遣人材のフォローアップ
6. PR活動

被災地の
地方公共団体等
（派遣先）

この他、情報を共有して連携を図る場（復興人材支援協議会※）を設置。

※主な構成員：経済団体、被災自治体、日本財団、NPO等、関係省庁（復興庁、総務省）

平成25年度

17名（企業派遣4名^{*1}、個人派遣13名）

平成26年度

42名（企業派遣2名^{*2}、個人派遣40名）

平成26年度までの派遣実績

59名（企業派遣6名、個人派遣53名）（企業派遣6名、個人派遣116名）

平成27年上期

63名（企業派遣0名、個人派遣63名）

派遣実績計122名

*1 ㈱リクルートライフスタイル1名、TOTO㈱3名 *2 パナソニック㈱1名、プライスウォーターハウスクーパース㈱1名

「WORK FOR 東北」派遣実績

H25実績（H25.10～H26.3末）

	実績	派遣先
岩手県	5名	陸前高田市 2名（うち1名株式会社リカルトライフスタイル） 釜石市 2名、山田町 1名
宮城県	5名	復幸まちづくり女川合同会社 1名（TOTO株式会社）、石巻市 2名、一般社団法人復興応援団 1名、一般社団法人りぶらす 1名
福島県	7名	川内村商工会 1名（TOTO株式会社）、双葉町 1名（TOTO株式会社）郡山市 1名、浪江町 2名、一般社団法人福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会 1名 特定非営利活動法人NPOほうらい 1名
計	17名	企業からの派遣4名・個人応募13名

活動事例

産業・観光

- ・農水産物直売所等の施設に対する企画立案、6次産業化に向けた商品開発等
- ・地域の商品のブランディングや漁業体験プログラムの運営
- ・観光イベントの開催、交流人口拡大に向けた特産品の開発、農家民宿支援等
- ・交流人口拡大に向けた市観光計画の構想策定・企画立案

H26実績（H26.4～H27.3末）

	実績	派遣先
岩手県	9名	山田町 3名、大槌町 3名、釜石地方森林組合 1名、(有)三陸とれたて市場（地域資源利活用推進協議会） 1名、一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校 1名
宮城県	8名	山元町 1名（パナソニック株式会社）、石巻市 3名、気仙沼市 1名、FishMarket38有限責任事業組合 1名、特定非営利法人TEDIC 1名、一般社団法人ISHINOMAKI2.0 1名
福島県	25名	大熊町 8名（うち1名プライスカーパーハスカーパス株式会社）、須賀川市 1名、一般社団法人南相馬観光協会 3名、奥会津振興センター 1名、一般社団法人ならはみらい 3名、川内村商工会 1名、双葉町 3名、浪江町 3名、いわきおてんとSUN企業組合 1名、かーちゃんの力・プロジェクト協議会 1名
計	42名	企業からの派遣2名・個人応募40名

被災者支援・コミュニティ

- ・避難先における避難者コミュニティ構築支援、交流イベントの企画、現地調査等
- ・活力ある地域コミュニティ創生のための地域内住民の関係構築支援
- ・住民・行政・大学と連携した「地域包括ケアの先進モデル」を構築するため、関係団体との連絡や調整、健康・栄養相談会を企画
- ・地域健康サポーター推進事業を担当

H27上期実績（H27.4～H27.9末）

	実績	派遣先
岩手県	29名	大船渡市 1名、大船渡市応急仮設住宅支援協議会 2名、大船渡市市民活動支援協議会 1名、岩泉町地域づくり支援協議会 2名、大槌町 13名、野田村 4名、釜石市 5名、ビックアップル 1名
宮城県	13名	女川町 3名、石巻市 3名、気仙沼市 1名、みやぎ連携復興センター 2名、NPO法人Switch 1名、NPO法人にじいろクレヨン 1名、公益社団法人Sweet Treat311 1名、一般社団法人南三陸観光協会 1名
福島県	21名	福島県 2名、浪江町 4名、大熊町 1名、奥会津振興センター 2名、伊達市 1名、小野町 1名、北塩原村 1名、会津坂下町 1名、南会津町 2名、NPO法人相馬はらがま朝市クラブ 1名、一般社団法人南相馬観光協会 1名、福島大学いわき・双葉地域支援サテライト 4名
計	63名	すべて個人応募63名

まちづくり

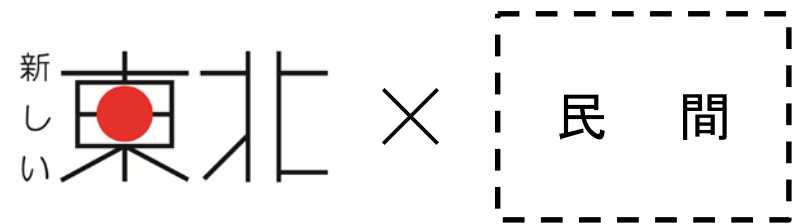
- ・住民同士や町を訪れる人などの交流拠点の運營業務、広報戦略等の企画立案、その他まちづくり会社設立に係る支援業務
- ・災害公営住宅建設に係る工事設計積算、工事施工管理業務等
- ・ICTを活用した防災体制の整備・地域情報化の推進
- ・再生可能エネルギー等、土地を有効活用するための事業の企画立案

「新しい東北」 官民共同P R事業

- 「新しい東北」をはじめとした東北の挑戦の成果を全国に情報発信し、復興支援の輪を拡大。
- 復興庁単独での情報発信で終わるのではなく、「ひと」「もの」などわかりやすい媒体を持つ民間のネットワークと連携した情報発信を展開。

情報発信のポイント

- ①国民・メディアにストーリーが伝わるわかりやすい表現
- ②情報を伝えるわかりやすい被写体・媒体
- ③民間企業の持つネットワーク・発信力の活用



枠組み

- 一般から公募した民間企業とのタイアップ企画を事業化し、民間の斬新な発想を取り込む。
- 民間企業とのタイアップ企画により民間企業のネットワーク、情報発信力を活用。

事業の例

<世界にも通用する究極のお土産>

- 東北を代表する食品を発掘するコンテストを通して、東北の食品に込められた挑戦のストーリーを伝える。
- 東北6県から約500商品の応募があり、一次審査を通過した112商品から究極のお土産10商品と特別賞1商品を選定。



<Creative Summer Camp>

- 若手クリエイターが復興と向き合う東北の「今」を伝えるCMの審査会を、宮城県石巻、福島県会津等で開催。
- 11月1日から優秀作品を渋谷スクランブル交差点のデジタルサイネージ等で放送。

